

地方自治法第 199 条第 1 項及び第 4 項の規定により、監査を実施したので、同条第 9 項の規定によりその結果を別紙のとおり公表する。

令和 3 年 12 月 24 日

四国中央市監査委員 宝 利 良 樹

四国中央市監査委員 三 宅 繁 博

監査結果報告書

1 準拠基準

四国中央市監査委員監査基準

2 監査の種類

定期監査

3 監査の対象・期間及び実施年月日

監査対象期間：令和2年度

監 査 対 象		監査実施年月日
総務部	防災まちづくり推進課	令和3年10月4日
	総務調整課・公平委員会事務局	令和3年10月7日
	政策推進課	令和3年10月12日
	秘書課	令和3年10月29日
	人権施策課	令和3年11月4日
	人事課	令和3年11月4日
議会事務局	議事調査課	令和3年10月29日
経済部	産業支援課	令和3年11月10日
	観光交通課	令和3年11月18日

4 監査の着眼点

監査対象所管の事務及び事業の執行について、合規性だけでなく、経済性、効率性、有効性といった観点を重視した。

監査の主な着眼点は以下のとおり。

- (1) 職員体制（配置）の運用が適切に行われているか。（会計年度任用職員を含む。）
- (2) 予算の執行は計画的かつ効率的に行われているか。
- (3) 事務事業の執行に当たっては、住民の福祉の増進やサービスの向上に努めているか。
- (4) 契約事務は関係法令に基づき適正に執行されているか。
- (5) 補助金等の事務手続きは要綱等に基づき適正に行われているか。
- (6) 財産、備品の管理は適正に行われているか。
- (7) 準公金の取扱いは要綱に基づき適正に処理されているか。

5 監査の実施内容

事務局職員は、監査対象課から提出された調書及び資料等により事前調査を行い、その結果について監査委員に報告する。監査委員は、事務局職員の報告や調書・資料等に基づき検証及び確認を行うとともに、対象課職員の説明を聴取することにより監査を実施した。

6 監査の結果

監査の着眼点に基づき実施した結果、おおむね適正に処理されているものと認められたが、一部に是正又は改善及び検討を要する事項が見受けられたので、四国中央市監査委員監査基準第16条第4項の規定により、以下のとおり意見を述べる。

なお、軽微なもの等については、口頭で指導したので、記述を省略する。

【意見】

(1) 総務部 防災まちづくり推進課

ア 自主防災会や自治会が作成する補助金交付申請書・実績報告書等一連書類において、一部不備が見受けられた。書類の精査・確認を徹底し、適正な交付事務の執行に努められたい。

イ 出前講座、市防災訓練、自主防災組織支援等を通して、市民の自助・共助への意識を高め、地域防災力の更なる向上を目指している。令和3年度においては、避難行動要支援者対策として、国及び県の避難個別計画作成モデル事業を活用した高齢者の個別避難計画の作成、要支援者名簿の作成及び管理に係る体制作り着手しており、対策の確実な推進に期待する。

(2) 総務部 総務調整課

ア 契約書類において、一部不備が見受けられた。適正な事務処理に鋭意努められたい。

イ 固定資産評価審査委員会、行政不服審査会、情報公開・個人情報保護審査会等、それぞれ専門の委員を選任し、必要時開催できるよう予算を確保している。各委員には引き続きご協力をお願いし、いざという時にしっかりと対応できる体制を備えておいていただきたい。

ウ 市民に防災情報等を伝達する防災有線告知システムの管理運営を担当している。平行して推進している防災・広報メールの登録数は、現在約3,800件。令和2年4月～令和3年9月の1年半で600件ほど増えている。引き続きメール登録の推進にも努めていただきたい。

(3) 総務部 政策推進課

ア 契約書類において、一部不備が見受けられた。適正な事務処理に鋭意努められたい。

イ 四国まんなか交流協議会、東予ものづくり三市連携協議会は、当年度、新型コロナウイルス感染症の影響により多くの事業が中止となった。引き続き、地域の活性化や課題解決

に向けて、一体となって取り組んでいただきたい。

ウ ふるさと納税については、令和2年度、寄付件数17,734件、寄付額209,665,000円の寄付申し出があった。また令和3年度においても、前年度比1.7~2倍近くで推移している。引き続き、施策に創意と工夫を重ね、当市が全国から応援される自治体となれるよう尽力願いたい。

(4) 総務部 秘書課

特記事項なし。

(5) 議会事務局 議事調査課

契約書類において、一部不備が見受けられた。適正な事務処理に鋭意努められたい。

(6) 総務部 人権施策課

ア 人権施策の推進を目的とした「人権についての市民意識調査」(5年に1回)を実施し、調査結果を取りまとめた報告書を作成、啓発資料として関係機関・団体等へ配布し、研修資料としても活用している。今後も、継続的な事業評価に基づいた施策の推進に努めていただきたい。

イ インターネットモニタリング事業として、本市に関連する差別的な書き込みの有無をモニタリングし、悪質な人権侵害と判断される場合は、プロバイダー等に対して、法務局、人権対策協議会等と連携し、削除を要請している。悪質な書き込みは、市民の人権、命に関わることである。引き続き、十分なモニタリングをお願いしたい。

(7) 総務部 人事課

特記事項なし。

(8) 経済部 産業支援課

ア 補助金交付等に係る一連書類及び契約書類において、一部不備が見受けられた。適正な事務処理に鋭意努められたい。

イ 紙のまち資料館紙講座、勤労青少年講座の受講料に係る規定について整備を行われたい。

ウ 新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策事業を実施した。引き続き、市内中小企業の「経営の継続」・「雇用の維持」を支援する施策・事業の推進に、尽力願いたい。

(9) 経済部 観光交通課

ア 業務委託契約の事務処理において、一部不備が見受けられた。適正な事務処理に鋭意努められたい。

イ デマンドタクシーについては、高齢化や過疎化に伴い、要望が高まる事業と思われる。利用者から寄せていただく苦情や感想等の声に対しては、丁寧な説明、タクシー会社と必

要な情報共有を行うなど、真摯に対応している。令和3年5月に策定した四国中央市地域公共交通計画に基づき、利用者の意見や交通事業者への影響等も勘案した上で、今後も、効率的、効果的な運行ができるよう、尽力されたい。

防災まちづくり推進課

1 職員数（令和3年8月1日現在）

職員は課長以下6人（うち会計年度任用職員1人）である。

2 事務分掌（令和3年4月1日現在）

- (1) 災害等危機管理に関すること。
- (2) 県防災通信システムに関すること。
- (3) 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(平成16年法律第112号)に関すること。
- (4) 避難行動要支援者対策に関すること。
- (5) 自主防災組織の結成、育成、連携及び指導に関すること。
- (6) 防災訓練の計画立案に関すること。
- (7) 地域防災計画の総括並びに水防計画及び国民保護計画の策定等に関すること。
- (8) 防災会議及び国民保護協議会に関すること。
- (9) 水防本部、災害対策本部及び国民保護対策本部に関すること。
- (10) 危険家屋に関すること。

3 予算の執行状況（令和2年度）

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
県支出金	県負担金	総務費 県負担金	0	124,174	124,174	0
	県補助金	総務費 県補助金	5,750,000	5,490,000	5,490,000	0
計			5,750,000	5,614,174	5,614,174	0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 避難施設感染防止対策支援事業補助金 4,903,000 円

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	防災対策費	34,214,800	28,707,850	5,506,950	83.9
消 防 費	消 防 費	災害対策費	8,597,100	6,191,761	2,405,339	72.0
計			42,811,900	34,899,611	7,912,289	81.5

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 防災対策費では、消耗品費 9,573,949 円、全国瞬時警報システム整備事業の機器更新等委託料 3,938,000 円、避難施設感染防止対策支援事業の避難施設感染防止対策支援事業費補助金 9,808,000 円
- ・ 災害対策費では、設備点検委託料 2,728,482 円

総務調整課・公平委員会事務局

1 職員数（令和3年8月1日現在）

職員は課長以下11人（うち会計年度任用職員1人）である。

2 事務分掌（令和3年4月1日現在）

- (1) 新たに生じた土地の届出等に関する事。
- (2) 市民の請願・陳情の受理等に関する事。
- (3) 条例、規則、訓令等及び公告式に関する事。
- (4) 議案の調整及び議会に関する事。
- (5) 褒章及び表彰に関する事。
- (6) 式典に関する事。
- (7) 公平委員会及び固定資産評価審査委員会に関する事。
- (8) 官報、県報及び法規図書等の管理に関する事。
- (9) 文書の收受、発送、廃棄、保存等に関する事。
- (10) 公印の管守に関する事。
- (11) 放送業務に関する事。
- (12) 防犯灯に関する事。
- (13) 情報公開に関する事。
- (14) 個人情報保護に関する事。
- (15) 広報・広聴に関する事。
- (16) 広報紙その他広報刊行物の編集発行に関する事。
- (17) 報道機関との連絡調整に関する事。
- (18) 危機事象対応の統括に関する事。
- (19) 庁議及び調整会議に関する事。
- (20) 組織及び機構に関する事。
- (21) 国、県等の補助制度に係る総合調整に関する事。
- (22) 教育大綱に関する事。
- (23) 総合教育会議の事務局に関する事。

3 予算の執行状況（令和2年度）

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
財産収入	財産運用収入	特許権等 運用収入	15,000	11,127	11,127	0

	財産売払収入	物品売払収入	8,000	0	0	0
諸収入	雑入	雑入	31,336,000	30,083,496	30,083,496	0
計			31,359,000	30,094,623	30,094,623	0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・雑入では、サマージャンボ交付金 13,471,000 円、ハロウィンジャンボ交付金 9,523,926 円

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総務費	総務管理費	一般管理費	5,157,000	3,114,112	2,042,888	60.4
		文書広報費	79,451,000	70,948,067	8,502,933	89.3
		企画費	508,000	237,050	270,950	46.7
		公平委員会費	170,000	38,000	132,000	22.4
		防災対策費	15,331,000	14,560,836	770,164	95.0
		諸費	6,467,000	5,999,457	467,543	92.8
	徴税費	税務総務費	162,000	0	162,000	0.0
賦課徴収費		12,412,000	9,597,307	2,814,693	77.3	
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	100,000	100,000	0	100.0
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	790,476	790,476	0	100.0
		国民年金費	240,000	240,000	0	100.0
		心身障がい者医療費	224,000	224,000	0	100.0
		人権啓発費	317,000	317,000	0	100.0
	老人福祉費	老人福祉事業費	266,000	266,000	0	100.0
	児童福祉費	児童福祉総務費	351,000	351,000	0	100.0
		こども医療費	171,000	171,000	0	100.0
		ひとり親家庭医療費	78,000	78,000	0	100.0
		児童措置費	1,071,000	1,071,000	0	100.0
	生活保護費	生活保護総務費	800,000	800,000	0	100.0

衛生費	保健衛生費	予防費	1,734,000	1,734,000	0	100.0
		保健活動費	1,777,800	1,777,800	0	100.0
		環境衛生費	275,000	275,000	0	100.0
土木費	都市計画課	都市計画 総務費	70,000	70,000	0	100.0
消防費	消防費	常備消防費	30,000	30,000	0	100.0
計			127,953,276	112,790,105	15,163,171	88.1

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・文書広報費では、地区広報委員報酬 9,927,600 円、広報係報償金 17,930,850 円、ホームページ作成等業務委託料 12,438,360 円
- ・防災対策費では、通信運搬費 3,366,750 円、防災有線告知システム整備事業の工事請負費 3,254,900 円
- ・諸費では、防犯灯設置費補助金 5,601,000 円
- ・賦課徴収費は、通信運搬費 9,597,307 円

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。) (単位:円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総務費	総務管理費	一般管理費	1,489,000	1,489,000	0	100.0
	徴収費	賦課徴収費	5,727,000	5,727,000	0	100.0
保健事業費	保健事業費	保健衛生 普及費	4,651,255	4,651,255	0	100.0
計			11,867,255	11,867,255	0	100.0

- ・全て通信運搬費

(3) 介護保険事業特別会計

ア 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。) (単位:円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総務費	総務管理費	一般管理費	2,114,000	2,114,000	0	100.0
	徴収費	賦課徴収費	2,923,000	2,923,000	0	100.0
	介護認定費	認定調査等費	835,000	835,000	0	100.0
地域支援 事業費	一般介護 予防事業費	一般介護 予防事業費	120,000	120,000	0	100.0

	包括的支援事業 ・任意事業費	包括的支援 事業費	368,000	368,000	0	100.0
		任意事業費	107,000	107,000	0	100.0
計			6,467,000	6,467,000	0	100.0

・ 全て通信運搬費

(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

ア 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。) (単位:円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	一般管理費	50,000	50,000	0	100.0
計			50,000	50,000	0	100.0

・ 全て通信運搬費

(5) 港湾上屋事業特別会計

ア 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。) (単位:円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
港 湾 施 設 費	上屋管理費	上屋管理費	1,386,000	1,386,000	0	100.0
計			1,386,000	1,386,000	0	100.0

・ 全て通信運搬費

(6) 西部臨海土地造成事業特別会計

ア 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。) (単位:円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
臨海土地造成 事業費	臨海土地造成 事業費	事 業 費	330,000	330,000	0	100.0
計			330,000	330,000	0	100.0

・ 消耗品費 280,000 円、通信運搬費 50,000 円

(7) 寒川東部臨海土地造成事業特別会計

ア 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。) (単位:円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
臨海土地造成 事業費	臨海土地造成 事業費	管 理 費	800,000	800,000	0	100.0

		事業費	700,000	700,000	0	100.0
計			1,500,000	1,500,000	0	100.0

・管理費は消耗品費、事業費は消耗品費 500,000 円、通信運搬費 200,000 円

(8) 介護予防支援事業特別会計

ア 歳出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。) (単位:円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
介護予防支援事業費	介護予防支援事業費	介護予防支援事業費	11,000	11,000	0	100.0
計			11,000	11,000	0	100.0

・全て通信運搬費

(9) 後期高齢者医療保険事業特別会計

ア 歳出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。) (単位:円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	一般管理費	1,547,000	1,547,000	0	100.0
	徴収費	徴収費	1,919,000	1,919,000	0	100.0
計			3,466,000	3,466,000	0	100.0

・全て通信運搬費

政策推進課

1 職員数（令和3年8月1日現在）

職員は課長以下15人（うち会計年度任用職員3人、派遣1人）である。

2 事務分掌（令和3年4月1日現在）

- (1) 総合政策及び政策研究に関すること。
- (2) 行財政改革の推進に関すること。
- (3) 総合計画及び新規施策の総合調整に関すること。
- (4) 国・県の政策に伴う総合調整に関すること。
- (5) 県市町との連携に関すること。
- (6) 政策要望活動の連絡調整に関すること。
- (7) 新市建設計画に関すること。
- (8) ふるさと納税寄附金に関すること。
- (9) 特命事項に関すること。
- (10) まち・ひと・しごと創生総合戦略の総合調整に関すること。
- (11) 移住及び定住の推進に関すること。
- (12) 広域連携に関すること。
- (13) 公共施設等の総合的管理及び運用に関すること。
- (14) 統計に関すること。
- (15) 市勢資料の収集に関すること。
- (16) 市勢要覧の編集に関すること。

3 予算の執行状況（令和2年度）

(1) 一般会計

ア 歳入

（単位：円）

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
国庫支出金	国庫補助金	総務費 国庫補助金	1,507,664,000	1,518,209,704	1,035,926,704	482,283,000
県支出金	県補助金	総務費 県補助金	2,856,000	4,245,000	4,245,000	0
	委託金	総務費 委託金	45,204,000	38,472,107	38,472,107	0
寄附金	寄附金	総務費寄附金	258,467,000	218,132,000	218,132,000	0
繰入金	基金繰入金	ふるさと応援 基金繰入金	3,470,000	3,470,000	3,470,000	0
諸収入	雑入	雑入	150,000	149,200	149,200	0
計			1,817,811,000	1,782,678,011	1,300,395,011	482,283,000

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・総務費国庫補助金では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,022,258,000 円
- ・総務費委託金は、各種統計調査委託金 38,472,107 円
- ・総務費寄附金では、福祉・医療事業寄附金 53,770,000 円、子育て環境充実事業寄附金 38,509,000 円、その他まちづくり事業寄附金 68,486,000 円

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	企 画 費	378,512,222	292,881,760	85,630,462	77.4
		統 計 調 査 費	28,000	28,000	0	100.0
		統 計 費	37,551,980	30,391,233	7,160,747	80.9
計			416,092,202	323,300,993	92,791,209	77.7

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・企画費では、ふるさと応援基金積立金 178,105,000 円、ふるさと納税推進事業の記念品等 72,291,977 円、サービス利用料 13,626,537 円、マイナポイント利用環境整備事業の委託料 12,470,638 円、
- ・統計費では、調査員等報酬 25,944,480 円

秘書課

1 職員数（令和3年8月1日現在）

職員は課長以下5人である。

2 事務分掌（令和3年4月1日現在）

- (1) 秘書に関すること。
- (2) 交際及び渉外に関すること。
- (3) 市長会及び副市長会等に関すること。

3 予算の執行状況（令和2年度）

(1) 一般会計

ア 歳 出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。）（単位：円、%）

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	一般管理費	6,936,000	3,203,353	3,732,647	46.2
計			6,936,000	3,203,353	3,732,647	46.2

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・市長会負担金 1,671,000 円

議会事務局 議事調査課

1 職員数（令和3年8月1日現在）

職員は課長以下6人である。

2 事務分掌（令和3年4月1日現在）

- (1) 公印の保管に関する事。
- (2) 文書等の收受、発送及び保管に関する事。
- (3) 議長及び副議長の秘書に関する事。
- (4) 儀式及び交際に関する事。
- (5) 議員の身分に関する事。
- (6) 議員の報酬、費用弁償及び政務活動費に関する事。
- (7) 議員共済制度に関する事。
- (8) 議長会、協議会等に関する事。
- (9) 情報公開及び個人情報保護に関する事。
- (10) 職員の人事、厚生及び服務に関する事。
- (11) 議会費の予算、決算及び経理に関する事。
- (12) 議会に関する条例、規則等の制定改廃に関する事。
- (13) 議会資料(議会史等)の編さん及び発行に関する事。
- (14) 議場、委員会室及び議会各室の管理に関する事。
- (15) 議会公用自動車の管理に関する事。
- (16) 視察の受入れに関する事。
- (17) 市政の調査及び研究に関する事。
- (18) 各種資料の収集及び諸統計に関する事。
- (19) 議案の調査及び研究に関する事。
- (20) 条例、規則等の立案及び審査等法制に関する事。
- (21) 関係法規の調査研究に関する事。
- (22) 請願、陳情等の收受及び処理に関する事。
- (23) 請願、陳情等の調査に関する事。
- (24) 議会の広報広聴に関する事。
- (25) 議会図書室の管理に関する事。
- (26) 本会議、委員会等に関する事。
- (27) 議会運営委員会及び議員全員協議会に関する事。
- (28) 会議録、委員会記録及び諸会議の記録に関する事。
- (29) 本会議及び委員会の傍聴に関する事。
- (30) 議案の取扱いに関する事。

- (31) 議決、決定事項の処理及び報告に関すること。
- (32) 会派に関すること。
- (33) 会派代表者会議等に関すること。
- (34) 議員提出議案(意見書及び決議を含む。)の立案及び作成の補助に関すること。
- (35) その他議事に関すること。

3 予算の執行状況（令和2年度）

(1) 一般会計

ア 歳出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。） （単位：円，％）

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
議 会 費	議 会 費	議 会 費	191,864,000	182,551,856	9,312,144	95.1
計			191,864,000	182,551,856	9,312,144	95.1

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・議会費では、議長・副議長及び議員の報酬 104,687,700 円、議員期末手当 34,194,824 円、共済費 36,733,840 円

人権施策課

1 職員数（令和3年9月1日現在）

職員は課長以下10人（うち会計年度任用職員4人）で、朝日文化会館、川之江隣保館、土居隣保館が置かれている。

2 事務分掌（令和3年4月1日現在）

- (1) 人権啓発施策に関すること。
- (2) 隣保館に関すること。
- (3) 四国中央市人権施策推進協議会に関すること。
- (4) 人権擁護委員に関すること。
- (5) 人権擁護団体等との連絡調整に関すること。
- (6) 人権対策協議会補助金支給に関すること。
- (7) 住宅新築資金等貸付事業に関すること。

3 予算の執行状況（令和2年度）

(1) 一般会計

ア 歳入

（単位：円）

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	使用料	民生使用料	1,000	15,840	15,840	0
県支出金	県補助金	民生費 県補助金	15,568,000	15,393,000	15,393,000	0
	委託金	民生費 委託金	563,000	563,000	563,000	0
諸収入	雑入	雑入	50,000	0	0	0
計			16,182,000	15,971,840	15,971,840	0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 民生費県補助金は、隣保館運営費補助金 15,393,000 円

イ 歳出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。）

（単位：円、％）

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
民生費	社会福祉費	人権啓発費	23,033,000	15,181,836	7,851,164	65.9

	隣保館費	9,610,000	9,269,139	340,861	96.5
計		32,643,000	24,450,975	8,192,025	74.9

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・人権啓発費では、四国中央市人権対策協議会補助金 12,392,372 円
- ・隣保館費では、館長報酬 1,440,000 円、需用費の光熱水費 2,203,080 円

(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

ア 歳入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
県支出金	県補助金	総務費 県補助金	543,000	543,000	543,000	0
諸収入	貸付金 元利収入	貸付金 元利収入	8,163,000	268,050,088	3,363,934	264,686,154
計			8,706,000	268,593,088	3,906,934	264,686,154

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・貸付金元利収入の滞納繰越分 3,363,934 円

イ 歳出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。)

(単位：円，%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	一般管理費	2,224,000	40,593	2,183,407	1.8
予備費	予備費	予備費	1,726,000	0	1,726,000	0.0
前年度繰上 充用金	前年度繰上 充用金	前年度繰上 充用金	4,706,000	4,705,222	778	100.0
計			8,656,000	4,745,815	3,910,185	54.8

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・前年度繰上充用金 4,705,222 円

人事課

1 職員数（令和3年9月1日現在）

職員は課長以下10人である。

2 事務分掌（令和3年4月1日現在）

- (1) 人事制度に関すること。
- (2) 職員の任免、配置、分限及び賞罰その他身分に関すること。
- (3) 職員の定数及び臨時雇用に関すること。
- (4) 職員の服務に関すること。
- (5) 共済及び退職手当組合に関すること。
- (6) 職員の給与、旅費等の支給に関すること。
- (7) 職員の福利厚生及び公務災害に関すること。
- (8) 職員の研修に関すること。
- (9) 職員の健康管理及び安全衛生管理に関すること。
- (10) 職員団体に関すること。

3 予算の執行状況（令和2年度）

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	使用料	総務使用料	12,381,000	11,949,000	11,949,000	0
諸収入	雑入	雑入	21,740,000	26,059,314	26,059,314	0
計			34,121,000	38,008,314	38,008,314	0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・総務使用料は、行政財産使用料 11,949,000 円
- ・雑入では、派遣職員人件費負担金 15,541,403 円

イ 歳出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。）

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	一般管理費	200,000	120,040	79,960	60.0

	人事管理費	21,815,000	18,097,448	3,717,552	83.0
計		22,015,000	18,217,488	3,797,512	82.8

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・人事管理費では、職員健康診断委託料 5,851,595 円、派遣職員宿舎借上料 3,568,344 円

産業支援課

1 職員数（令和3年9月1日現在）

職員は課長以下13人（うち会計年度任用職員2人、派遣1人）で、企業立地推進室、紙のまち資料館が置かれている。

2 事務分掌（令和3年4月1日現在）

- (1) 商工業の振興に関すること。
- (2) 企業立地の推進に関すること。
- (3) 商工団体に関すること。
- (4) 労政に関すること。
- (5) 制度融資に関すること。
- (6) 商店街の振興に関すること。
- (7) 紙のまち資料館の管理運営に関すること。

3 予算の執行状況（令和2年度）

(1) 一般会計

ア 歳入

（単位：円）

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
国庫支出金	国庫補助金	総務費 国庫補助金	656,000	656,264	656,264	0
寄附金	寄附金	商工費寄附金	625,000	373,738	373,738	0
諸収入	貸付金 元利収入	預託金 元利収入	305,000,000	292,500,000	292,500,000	0
	雑入	雑入	649,000	540,931	540,931	0
計			306,930,000	294,070,933	294,070,933	0

収入済額の主なものは、預託金元利収入である。

イ 歳出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。）

（単位：円、％）

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
労働費	労働諸費	勤労青少年 対策費	296,000	240,000	56,000	81.1
		労働諸費	50,137,000	47,897,757	2,239,243	95.5
商工費	商工費	商工総務費	937,000	929,926	7,074	99.2

	商工振興費	1,489,934,000	1,287,827,298	202,106,702	86.4
	紙のまち資料館費	8,486,000	7,727,612	758,388	91.1
計		1,549,790,000	1,344,622,593	205,167,407	86.8

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・労働諸費では、労働金庫預託金 20,000,000 円、勤労者住宅建設資金融資預託金 20,000,000 円、勤労者教育資金融資預託金 5,000,000 円
- ・商工振興費では、中小企業振興資金融資保証料補給金 45,783,221 円、中小企業経営継続支援金 457,077,000 円、飲食業者等激励給付金 65,700,000 円、飲食店等経営維持応援金 44,450,000 円、中小企業振興資金融資預託金 247,500,000 円、中小企業利子補給基金積立金 300,000,000 円、企業立地促進事業の企業立地促進事業交付金 84,381,000 円

観光交通課

1 職員数（令和3年9月1日現在）

職員は課長以下21人（うち会計年度任用職員8人）で、交通政策室が置かれている。

2 事務分掌（令和3年4月1日現在）

- (1) 観光事業振興に関すること。
- (2) 物産に関すること。
- (3) 観光団体に関すること。
- (4) 観光事業に関すること。
- (5) 観光公園の管理に関すること。
- (6) 第3セクターの指導に関すること。
- (7) 新宮観光交流施設に関すること。
- (8) 観光案内センターに関すること。
- (9) 交通政策に関すること。
- (10) 公共交通に関すること。
- (11) 福祉バスの運行に関すること。
- (12) デマンドタクシーに関すること。
- (13) 交通安全に関すること。
- (14) 自動車臨時運行許可に関すること。
- (15) 市営駐車場に関すること。
- (16) 市営自転車駐車場に関すること。
- (17) JR伊予三島駅自由通路に関すること。

3 予算の執行状況（令和2年度）

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
分担金及び負担金	負担金	商工費負担金	584,000	306,500	306,500	0
使用料及び手数料	使用料	総務使用料	272,000	269,942	269,942	0
		商工使用料	1,608,000	1,183,675	1,183,675	0
	手数料	総務手数料	195,000	112,500	112,500	0
県支出金	県補助金	民生費 県補助金	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0

	委 託 金	商工費委託金	119,000	120,549	120,549	0
財 産 収 入	財産運用収入	財産貸付収入	380,000	378,681	378,681	0
寄 附 金	寄 附 金	商工費寄附金	0	0	0	0
繰 入 金	特 別 会 計 繰 入 金	駐 車 場 事 業 特別会計繰入金	8,000,000	0	0	0
諸 収 入	雑 入	雑 入	735,000	7,466,945	7,466,945	0
計			14,393,000	12,338,792	12,338,792	0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・民生費県補助金は、電源立地地域対策交付金 2,500,000 円、
- ・雑入では、地域公共交通活性化協議会負担金返還金 5,921,677 円

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	企 画 費	95,118,000	87,814,000	7,304,000	92.3
		交 通 安 全 対 策 費	5,993,000	5,512,233	480,767	92.0
		諸 費	1,390,000	1,387,000	3,000	99.8
民 生 費	社会福祉費	社会福祉 総 務 費	18,160,000	15,200,000	2,960,000	83.7
商 工 費	商 工 費	商工振興費	12,524,000	12,198,133	325,867	97.4
		観 光 費	102,331,000	96,218,077	6,112,923	94.0
災 害 復 旧 費	その他公共施設 災 害 復 旧 費	観 光 施 設 災 害 復 旧 費	1,700,000	1,648,900	51,100	97.0
計			237,216,000	219,978,343	17,237,657	92.7

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・企画費では、生活交通バス路線維持・確保対策事業補助金 36,003,000 円、地域公共交通活性化協議会負担金 44,936,000 円
- ・社会福祉総務費は、福祉バス事業特別会計繰出金 15,200,000 円
- ・商工振興費では、駅・周辺施設整備事業の調査業務委託料 10,483,000 円
- ・観光費では、霧の森・霧の高原管理運営業務委託料 7,263,000 円、霧の森交湯～館管理運営業務委託料 25,097,000 円

(2) 福祉バス事業特別会計

ア 歳 入

(単位:円)

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
使用料及び 手数料	使 用 料	福 祉 バ ス 使 用 料	840,000	1,099,200	1,099,200	0
繰 入 金	他 会 計 繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	18,160,000	15,200,000	15,200,000	0
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	0	110,621	110,621	0
諸 収 入	雑 入	雑 入	0	227,076	227,076	0
計			19,000,000	16,636,897	16,636,897	0

収入済額の主なものは、一般会計繰入金である。

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。)

(単位:円,%)

款	項	目	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
福 祉 バ ス 事 業 費	福 祉 バ ス 事 業 費	福 祉 バ ス 事 業 費	8,724,000	6,648,545	2,075,455	76.2
予 備 費	予 備 費	予 備 費	276,000	0	276,000	0.0
計			9,000,000	6,648,545	2,351,455	73.9

支出負担行為済額の主なものは、事業用備品 3,027,518 円である。

(3) 駐車場事業特別会計

ア 歳 入

(単位:円)

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
使用料及び 手数料	使 用 料	駐 車 場 使 用 料	19,812,000	15,438,821	15,429,377	9,444
		諸 使 用 料	1,000	0	0	0
	手 数 料	諸 手 数 料	1,000	2,100	2,100	0
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	3,186,000	10,786,581	10,786,581	0
諸 収 入	雑 入	雑 入	0	781	781	0
計			23,000,000	26,228,283	26,218,839	9,444

収入済額の主なものは、駐車場使用料である。

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。)

(単位：円，%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	駐 車 場 管 理 費	21,349,000	16,709,745	4,639,255	78.3
予 備 費	予 備 費	予 備 費	1,651,000	0	1,651,000	0.0
計			23,000,000	16,709,745	6,290,255	72.7

支出負担行為済額の主なものは、一般会計繰出金 8,000,000 円である。